新日本保険新聞
（損保版）
第１～４月曜日発行
発行所　新日本保険新聞社
大阪市西区靭本町１丁目５－15
（郵便番号550-0004）
電話　(06) 6225－0550（代表）
FAX　(06) 6225－0551（専用）
購読料　１か月2420円
（消費税、送料込み）
©新日本保険新聞社 2024

77th Anniversary since1947
創業昭和22年
保険・共済業界と共に歩んで77年

「飛翔」～記録と記憶を次の世代に～

日本損害鑑定協会
第10回損害鑑定フォーラムを開催

損害鑑定の健全な発展が目的
専門的知識や研究結果等の情報を共有

日本損害鑑定協会は11月2日、御茶ノ水ソラシティカンファレンスホール（東京都千代田区）で第10回損害鑑定フォーラム「飛翔」～記録と記憶を次の世代に～を開催した。2014年に「損害保険鑑定人フォーラム」としてスタートした同フォーラムは、2021年に「損害鑑定フォーラム」と名称を変更し、今回で10回目を迎えた。会場には約250名が参集したほか、ウェブ配信で多くの関係者が視聴した。

太田会長

開催に先立ち挨拶に立った太田英俊会長はまず、元日に発生した能登半島地震をはじめ集中豪雨等の大規模自然災害や不正請求事案で奔走している多くの損害鑑定人を労った。同フォーラムは損害鑑定の健全な発展が目的であり、専門的な知識や研究結果等の情報を共有し、課題に対する情報を発信しているとしたうえで「今回のフォーラムは次の世代、若手鑑定人へのメッセージを込めているが、ベテラン鑑定人は損害鑑定を取り巻く環境を考える機会としてほしい」と呼びかけた。

同協会の前会長で第1回から第7回までのフォーラムを運営した内山真氏（内山鑑定）は、鑑定人の教育機関としてのみならず教育を終えた鑑定人や関係機関との交流、情報共有の場の創設を目的にフォーラムを開催することになったと振り返った。

今年度、損害鑑定人が6500名を超えたとしたうえで「正しい損害鑑定技能を身に付けた者を増やすという協会の役割に期待が高まっている。フォーラムから新しい認識が生まれて広がる潮流になってほしい」と今後に期待を示した。

第1部の前半「次代につなぐ志（1）過去の地震を未来の自信に」ではまず、VTRでかがやき鑑定の野田昇一社長とトラストクレームサービスの奥田邦彦社長が、29年前に発生した都市型大規模地震（阪神淡路大震災）を後進に伝えるべく当時の経験や課題、教訓等について対談。ミニバイクで1日10件ほど調査したこと、寺の本堂が対策室という現場もあったこと、損保会社が現場判断で動いたこと、家財が甚大な被害を受けても建物に被害がないため免責となったケースでは契約者への言い渡しが辛かったこと等を振り返った。

2氏による過去の鑑定経験を受け、現在と未来の鑑定の在り方についてワーキンググループメンバー（リーダー：甘糟鑑定事務所・工島浩資氏、山貴総合鑑定・森貴史氏、名鑑・山川僚介氏、高本損害鑑定事務所・山本幸氏）と、アスカ総合鑑定事務所の辰巳雄一郎氏が『心・技・体』をテーマに意見を交換。元日の能登半島地震の鑑定や東日本大震災、熊本地震での鑑定経験を披露するとともに、過去の経験を未来につなげるためにはどうしたらいいかを考察した。

まず現在の『体（労働環境）』に関しては、能登半島地震ではタクシーを使い1日3件ほどの調査、休日取得も可能等、働き方改革の影響もあり阪神淡路大震災と比べると労働環境は改善されたという。

一方、インフラが崩壊した地域では移動や宿泊が困難な状況だったことから、どのような地震でも「覚悟が必要」との見解が示された。『技（地震調査）』のパートでは、能登半島地震で多かった液状化の認定について意見が交わされた。

多くは鑑定人の判断に委ねられたが「液状化しやすさマップ」を活用した、損保会社の事前調査を基にした等の経験が披露されたほか、傾斜の調査方法や家屋に付随した蔵の算定等が語られ、対策室でとのルールを把握し対応することが重要との見解で一致した。

『心（心境・心構え）』のパートでは、被災地応援における気付きや伝えたいことを登壇者が体験を交えて語った。「話を聞いてくれない」「損害をしっかり見てくれない」というクレームが再立ち合いに繋がるため、「契約者は被災者だと理解し、寄り添ってほしい」「鑑定によって契約者の人生が変わることもあると肝に銘じてほしい」「結果が変わらなくても感謝される調査ができるといい」等の意見がでた。対談VTRでも2氏は「損害保険の社会的使命、被災者の役に立ちたいという思いが強くなった」と語っており「被災地での鑑定業務は、鑑定人としての心の変化や成長を促す大きな要素」との考えが示された。

過去の経験を未来に活かすため、今後発生するとされる南海トラフ地震や首都直下地震で被災地が大都市の場合の『心・技・体』の在り方についても意見を交換。膨大な調査となること、自身が被災した場合は避難所を拠点に鑑定調査を行わざるを得ないこと、移動手段が徒歩などに限られること等が予想されるため、心の準備や体力作りの重要性を強調した。調査に関してはマンション一棟認定が多くなると想定されるため若手の鑑定人も一棟認定に慣れておく必要があること、新たな調査機器に柔軟に対応できるようにしておくといった点を挙げた。

過酷な状況で契約者に寄り添うことは大切だが、公平性の観点から厳密な調査が求められる。「査定指針に沿った鑑定が契約者の思いに添えないケースはジレンマを抱える難しい問題」としたうえで、それぞれが考え答えを見つけてほしいと呼びかけた。

同ワーキングチームのリーダー工島氏は「自身が被災者となり心に余裕がない中での調査が予想される。正常な判断ができる鑑定人になってほしいという思いを込めて、『心・技・体』をテーマに進めてきた」と述べ、3つのテーマを次の通り総括した。

『心』自分の中で公平性をしっかりと構築し、自分なりの答えを見つけ芯を設ける。

『技』新しい指針や方針が出た時に柔軟に対応できるよう理解・習熟に努める。

『体』過酷な環境が予想されるため、想像し心の準備をしておく。体力は大事。

休憩を挟み、第1部後半「次代につなぐ志（2）先駆者の目線から知る、事案と物事の本質」ワーキンググループメンバー（リーダー：東鑑・井上恵一氏、アスカ総合鑑定・鈴木淳也氏、甘糟鑑定事務所・小森成示氏、山貴総合鑑定・谷藤央士氏）、第2部「鑑定人の将来像～過去から見た未来へのヒント」ワーキンググループメンバー（リーダー：高本損害鑑定事務所・阿高花月氏、山貴総合鑑定・飯田篤氏、内山鑑定・佐藤徳之氏、中央損保鑑定・角崎幸一郎氏）でもそれぞれのワーキンググループメンバーとゲストが活発に意見を交換した。

『心・技・体』をテーマに正常な判断のできる鑑定人に

シンニチ保険Web
www.shinnihon-ins.co.jp
購読者専用バックナンバー閲覧パスワード
※偶数月の第一月曜日正午ごとに変更

春秋

国立大学授業料は1975年度の3万6000円から徐々に引き上げられてきたが、20年間53万円に据え置かれたままだ。2025年以降値上げを検討中とのこと。一方私立大学は1975年度の18万円から引き上げられ、現在は96万円になっている。筆者が私大生の頃は8万円（国立大は1万2000円）であったことを考えると、正に隔世の感がある。

筆者の場合、授業料だけは、親に負担してもらい小遣いはバイトで稼いだ。それでも、教科書代や交通費の負担が大きく財布の中身はいつもコインばかりだった。4月に親から8万円の授業料を受け取り、半期分4万円を納入、残り4万円は当座の小遣いに充当。下期分はバイトして翌年3月にやっと支払うパターン。理由は1年分の授業料を完納しないと進級した学生証が交付されず、新学生証がないと学割で、定期が購入できないので苦肉の知恵であった。

当時は1か月バイトをすれば4万円位稼げたので、2か月働けば苦学生でも授業料は何とか捻出できた。

昔は大学が授業料値上げなどと言い出そうものなら「私学を金持ち子弟だけのものにするな！　授業料値上げ断固反対！」と学生が騒いでスト・キャンパス封鎖という図式が多く、けん制が働いていたような気がする。

厚労省の国民生活基礎調査によれば2023年の平均世帯年収は524万円。100万円近い学費負担は、現実問題としてかなり厳しい。まして地方出身で下宿生活となると親の負担は図り知れない。このままでは金持ちの子弟しか大学に行けなくなってしまう。

国会で103万円の壁（基礎控除48万円＋給与所得控除55万円）引き上げによる減税が論議されているがあわせて授業料無償化や奨学金のさらなる拡充を切望したい。（光星）

大学授業料値上げ